

2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

上場会社名 ビリングシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3623 URL <https://www.billingsystem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江田 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 長谷川 毅 (TEL) 03-5501-4400
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	2,744	16.5	266	△18.7	265	△18.8	156	△26.6
2022年12月期第3四半期	2,354	0.9	328	44.6	327	43.8	212	43.2

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 168百万円(△24.3%) 2022年12月期第3四半期 222百万円(41.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	24.81	—
2022年12月期第3四半期	33.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	19,225	2,465	12.3
2022年12月期	15,161	2,363	14.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 2,357百万円 2022年12月期 2,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,554	3.5	400	△16.9	400	△16.7	246	△23.6	39.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	6,564,400株	2022年12月期	6,564,400株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	274,982株	2022年12月期	274,982株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	6,289,418株	2022年12月期3Q	6,289,418株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が引き下げられ、コロナ禍からの脱却が進み、経済活動が正常化するなかで、企業収益や個人消費、インバウンド需要の改善により景気は緩やかな持ち直しの動きがみられます。しかしながら、原材料価格の高騰をはじめとする物価上昇や円安の進行、地政学リスクの長期化などによる景気下振れリスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する決済市場においては、政府が主導するキャッシュレス決済の普及促進や、コロナ禍によるキャッシュレス決済の浸透の影響も受け、支払手段におけるキャッシュレス化は年々増加傾向にあります。経済産業省が2023年4月に公表した「2022年度のキャッシュレス決済比率」においても、キャッシュレス決済比率は36.0%、決済額は111兆円となり、2025年6月までにキャッシュレス決済比率を40%程度にするという目標に向け、着実に増加しております。

このような状況の下、当社グループは、クイック入金サービスや公共料金支払い代行サービスなど既存サービスの着実な運営を推進すると共に、スマホ決済サービスPayBやキャッシュレス決済端末事業の拡大に向け取り組んでまいりました。

スマホ決済サービスPayBは、2023年9月末時点で、ゆうちょ銀行や各メガバンクを始めとして646の金融機関において利用可能となっており、また、利用可能な払込票発行機関（加盟店）は民間収納企業、地方公共団体合わせ16,138社・団体まで広がり、特に地方公共団体については、地方税統一QRコード（eL-QR）制度にも対応したことから、全国1,788団体まで拡大しております。

本年2月から「PayB」に登録したクレジットカード及び金融機関の預貯金口座から国民年金保険料を即時納付できるサービスの提供を開始しております。また、4月から上記のとおり地方税統一QRコード（eL-QR）にも対応し、全国の地方公共団体が発行する固定資産税や自動車税等の支払いをアプリに登録した金融機関の預貯金口座から即時に納付できるサービスの提供を開始し、更に本年10月から従来の預貯金口座からの即時納付に加え、クレジットカードによる即時納付にも対応することで「PayB」アプリの機能改善、サービス全体の利便性向上を図るとともに、クレジットカード会社が提供するスマートフォンアプリにPayB同等の機能を組み込んでサービスを展開する準備も進めております。その他、株式会社ふくおかフィナンシャルグループのグループ銀行である福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行（以下、「FFG三銀行」）の個人向けバンキングアプリに「PayB」を組み込み、FFG三銀行のお客様にに向けたサービスの提供を開始しております。また、FFG三銀行が新紙幣発行に併せて導入する新型ATM（現金自動預け払い機）にも「PayB」機能を組み込み、当該ATMに搭載されたマルチリーダーを活用して、コンビニ等払込票のバーコードを読み取り、FFG三銀行のキャッシュカード、通帳又は現金での支払い手続きが可能となるサービスの提供を本年10月より開始しております。

FFG三銀行のATM計約920拠点、約2,000台が対象となり、これにより、銀行閉店後の15時以降でもATM稼働時間内であれば支払いが可能となります。本サービスは、銀行にとっては窓口収納業務の事務負担軽減につながる全国初の取り組みであり、利用者及び金融機関双方の利便性、業務効率化に資するサービスとなりますので、今後はATM製造メーカー等との協業により、その他の金融機関にも展開、推進していく方針であります。

次に、昨年より取扱いを開始している大学等の教育業種向けの学費収納管理業務効率化ソリューションである「学費収納管理システム」については、従来の「PayB for Campus」による支払手段に加え、主にアジア圏を中心とする外国人留学生向けに「WeChat Pay」及び「Alipay+」による決済機能を追加し、現在全国の大学に向けて提案、推進しております。

キャッシュレス決済端末の販売については、飲料自販機での販売と共に、駐車場やコインランドリー等への新機能の開発や運営ソリューションの構築を引き続き進めております。

端末販売は、半導体不足等の影響により製品の納期や設置に遅延が生じたことなどから、期初計画を下回りましたが、利益率の高いシステムの受託開発案件につきましては、追加開発の受託もあり、期初計画を上回ったため、キャッシュレス決済端末事業全体では、売上・利益ともに期初計画を上回る結果となっております。

既存サービスにつきましては、クイック入金サービスは、円安の進行や株価の上昇など、株価・為替相場の変動が大きかったことから、引き続き計画を上回り、堅調に推移しております。また、収納代行サービスも取扱件数が当初の見込みを大きく上回って推移したため、計画比で増収となっております。その他のサービスも概ね、期初計画を上回り、順調に推移しております。

なお、本年6月に本社移転を実施したことにより、什器備品等の購入費用や引越費用などの一時費用が発生したため、販管費が前年同期比で増加しておりますが、当該一時費用は、概ね期初計画に織り込んだ範囲内に収まっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,744,050千円(前年同四半期売上高2,354,669千円)、営業利益266,897千円(前年同四半期営業利益328,260千円)、経常利益265,748千円(前年同四半期経常利益327,436千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益156,055千円(前年同親会社株主に帰属する四半期純利益212,630千円)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は19,225,109千円(前連結会計年度末15,161,786千円)となり4,063,323千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金4,039,035千円の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は16,759,907千円(前連結会計年度末12,798,473千円)となり3,961,433千円増加いたしました。その主な要因は、預り金3,590,758千円の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は2,465,202千円(前連結会計年度末2,363,313千円)となり101,889千円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益156,055千円を計上したこと及び剰余金の配当62,894千円を実施したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想(2023年2月13日発表)からの変更はありません。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,578,945	17,617,980
売掛金	334,911	335,779
商品	30,207	63,594
仕掛品	10,713	10,397
未収還付法人税等	-	14,558
その他	832,622	820,149
流動資産合計	14,787,399	18,862,460
固定資産		
有形固定資産	34,019	124,781
無形固定資産	89,233	91,405
投資その他の資産	251,134	146,463
固定資産合計	374,386	362,649
資産合計	15,161,786	19,225,109
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,955	171,858
短期借入金	-	470,000
未払法人税等	106,742	15,102
預り金	12,268,557	15,859,316
賞与引当金	-	25,860
その他	208,560	149,734
流動負債合計	12,728,816	16,691,872
固定負債		
その他	69,656	68,034
固定負債合計	69,656	68,034
負債合計	12,798,473	16,759,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,988	1,237,988
資本剰余金	83,900	83,900
利益剰余金	1,090,927	1,184,088
自己株式	△148,891	△148,891
株主資本合計	2,263,924	2,357,085
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△806	-
その他の包括利益累計額合計	△806	-
非支配株主持分	100,194	108,117
純資産合計	2,363,313	2,465,202
負債純資産合計	15,161,786	19,225,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,354,669	2,744,050
売上原価	1,492,966	1,784,406
売上総利益	861,703	959,644
販売費及び一般管理費	533,442	692,746
営業利益	328,260	266,897
営業外収益		
受取利息	48	45
受取手数料	180	180
未払配当金除斥益	259	276
その他	59	20
営業外収益合計	547	522
営業外費用		
支払利息	987	1,215
為替差損	384	456
営業外費用合計	1,372	1,672
経常利益	327,436	265,748
特別損失		
固定資産除却損	-	1,568
特別損失合計	-	1,568
税金等調整前四半期純利益	327,436	264,179
法人税、住民税及び事業税	102,038	74,729
法人税等調整額	3,361	21,347
法人税等合計	105,400	96,077
四半期純利益	222,035	168,102
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,405	12,047
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,630	156,055

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	222,035	168,102
四半期包括利益	222,035	168,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,630	156,055
非支配株主に係る四半期包括利益	9,405	12,047

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。